

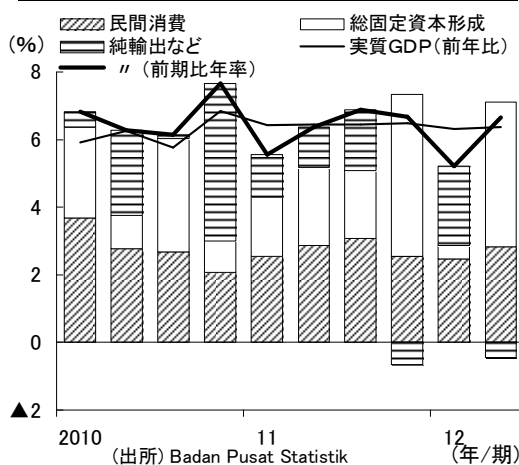


インドネシアが成長加速

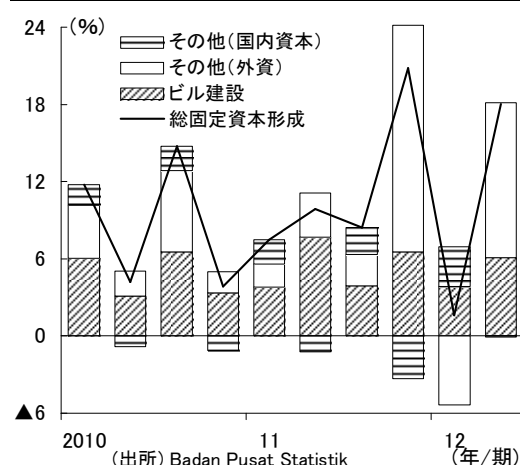
～ 景気過熱の懸念小 ～

- (1) インドネシアは4～6月期も引き続き高成長（図表1）。実質経済成長率は、前年比では前期の1～3月期の6.3%から6.4%。さらに季節調整を施してみると、前期比年率は1～3月期の5.2%から6.7%と再び7%弱の成長軌道へ復帰。欧州危機をはじめ海外環境の悪化が広がるなか内需が牽引。都市圏を中心に不動産価格が一段と上昇。景気過熱を懸念する見方が台頭。
- (2) しかし一般物価をみると、7月の消費者物価上昇率は、食料品ではこのところの国際市況上昇を受けて7.0%と高めながら、食料品以外では4.3%と昨年末来の安定した推移が持続。加えて内需の盛り上がりにより景気過熱の側面小。牽引役をみると民間消費の寄与度に大きな変化はなく、4～6月期の成長加速は設備投資が主因。さらに設備投資の内訳をみると、ビル建設や国内資本による投資はほぼ従来同様の推移であり、同国経済の成長性や資源に注目する外資の積極投資が原動力（図表2）
- (3) 同国向け直接投資をまず総額でみると、10年半ば以降増勢に転じ、本年に入って一段と増勢加速（図表3）。投資分野別では製造業の盛り上がりが見え、製造業以外では総じて一進一退の推移。不動産や商業・ホテルなど景気が過熱してバブル色が強まると投資が加速する分野への資本流入も従来とほぼ同水準で大きな変化なし。
- (4) エリア別にみると、これまで投資の中心だったジャワ島、とりわけジャカルタ都市圏への投資が退潮（図表4）。代わってスマトラ島やカリマンタン島、さらに従来であれば海外からの資本流入はほぼ皆無に近かったパプアやヌサテンガラ、スラウェシ地域で急速に投資拡大。港湾から鉱山や工場までのアクセス確保に向けたインフラ整備にも外資が積極的に参入。全土にわたる投資の盛り上がりで同国経済は中期に互る高成長持続の公算大。景気過熱の懸念小。

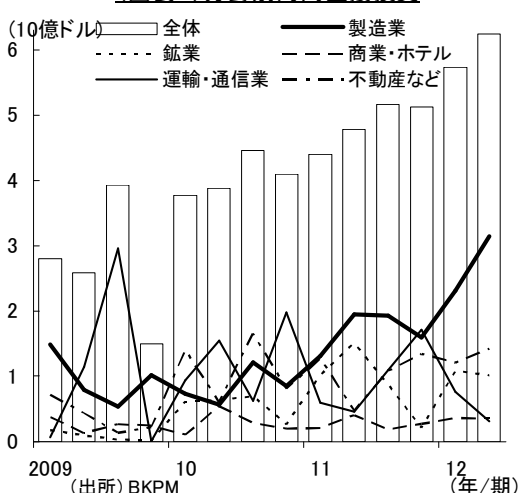
（図表1）インドネシアの実質経済成長率（季調済）



（図表2）実質総固定資本形成（季調済前期比年率）



（図表3）分野別対内直接投資



（図表4）エリア別対内直接投資

